

1. プログラムの問題点・課題点

・採択後の予算削減は円安、インフレ誘導という逆風とも重なって、プロジェクトを推進する上で大変な悪影響を与えている。本プロジェクトの本質である学生交流を促進するために、できるだけ派遣人数を減らさないよう対応する努力はしているが、それにも限界があり、一方で本プロジェクトの加盟大学や学生に負担を強いるとなると、参加希望者が減るという可能性もあり、事態を憂慮している。

・上記の予算削減に対応するために様々な経費削減を試みて対応し、予算を改訂して提出したが、今度はプロジェクト申請時の学生対応予算の全体予算に対する比率を厳守するとの指示があった。ルールはルールとして認識しているが、これは本プロジェクトの主旨である学生交流の促進にマイナスの要因となりがねず、対応に非常に苦慮している。

・上記の予算削減への対応として、JASSO の留学生交流支援制度の使用を検討中で、申請し採択を受けた。本予算は従来からも使用制限が厳しく、加盟大学の協力や譲歩を最大限得て使用していたが、本年度より単位認定が、学生の送り出し、受け入れを実施する両校にて必要との厳しい条件が課され、加盟大学によっては（例えばシンガポール国立大学やチュラロンコン大学など伝統を重んじる有力校は早急な意思決定が非常に難しい）既に1年以上単位認定の交渉を行っているが、更に時間を要する可能性もあり、短期間に交渉を成立させることが難しい。特に短期の交換には早急な対応が難しく、少なくとも短期留学に関しては、条件の緩和措置を是非希望する。

2. グッドプラクティスの事例

・3月11～12日に開催された加盟大学代表が全員参加したシンポジウムを通じて、名古屋大学が日本のモノづくりの産業基盤に立脚した研究拠点であるという認識が高まり、加盟大学より本学に派遣する留学生のインターンシップを含む実地教育をモノづくりの現場にて実施するよう強い要請を受けた。これを実現するために、モノづくりの中でも特にASEANに拠点を持つグローバル企業（トヨタ自動車、デンソー、森精機、ブラザー工業、新東工業など）と鋭意交渉し、先ず短期に受け入れる学生に対する工場見学、本学学生、従業員によるグループ討議、価値創造などを含むセミナー開催が決定した。

・シンポジウムに先立ち、本学学生を"SEND"プログラムによりカンボジア、ベトナム、インドネシアに短期留学を実施した。派遣前後の研修に加え、インターネットのフリークラウドなどを利用した日誌の提出によって日々の気づきやその変化の過程が可視化され、研修を柔軟かつ効果的に進めることができた。報告書を完成させ、HP上に掲載予定である。また、シンポジウムにおいてその成果を英語で発表させたが、留学前とは別人のごとく、積極的にかつ非常に適切なプレゼンを行い、シンポジウムに列席した各加盟大学の代表より、賞賛の声が上がった。さらに、その後、これまで欧米に偏っていた留学の意識がASEAN諸国にも向けられるようになり、SEND長期留学へ申し込もうと、現在、週2回提供しているASEAN勉強会（単位付与なし）への積極的な取り組みも確認されている。このように本プログラムは短期間に学生のグローバルな観方を涵養し、自覚を促し、行動に移すという非常に効果的なプログラムであることが実

証された。